第15回 行政改革推進会議開催にあたっての意見

2015 年 1 月 26 日 東日本旅客鉄道株式会社 大塚 陸毅

所用につき今回の会議を欠席させていただくことから、以下に意 見を述べさせていただきます。

1 内閣官房及び内閣府の業務の見直しについて

○ 既存事務の棚卸、検証及び見直しを不断に行い、組織を効率的なものとし生産性を高めていくことは重要であり、方針に賛同するとともに、今後、速やかに実行に移すことが重要であると考えます。

また、内閣官房及び内閣府の業務は経済社会情勢の変化に応じ随 時点検すべきものであり、3年後を目途に次回の全面的な見直しを 行うこととするという方針にも賛同します。

○ ただし、内閣官房及び内閣府にて遂行してきた業務を関係府省庁に移管するに当たって、機構・定員、併任者等の人員を移管し、予算も移管先に計上替えするとの方針は、円滑な業務移管のための措置としては必要ですが、業務を受ける府省庁において、それに関連する業務の見直しが行われなければ、人員、予算ともに増大する傾向を認めることにもつながりかねません。

今後の運用にあたっては、単に府省庁の業務が増えるだけとならないように留意して行く必要があると考えます。

○ そのためにも、行政事業レビューを通じた事業の見直しを継続することが望ましく、またその成果を発揮するためにも、従来から述べてきましたとおり、事業を見直し成果をあげた府省庁へのインセンティブ付与をルール化すべきではないかと考えます。